

四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

株式会社ケアサービス

東京都大田区大森北一丁目2番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9

2 その他

	13
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアサービス
【英訳名】	Care Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目2番3号
【電話番号】	03（5753）1170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長補佐兼サポートセンター長 石崎 利生
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目2番3号
【電話番号】	03（5753）1170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長補佐兼サポートセンター長 石崎 利生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,526,240	5,707,225	7,342,071
経常利益 (千円)	223,690	149,705	219,110
四半期(当期)純利益 (千円)	129,165	78,076	117,095
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	205,125	205,125	205,125
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	1,129,119	1,163,229	1,116,950
総資産額 (千円)	3,048,086	2,881,385	3,193,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.47	39.13	56.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.50
自己資本比率 (%)	37.0	40.4	35.0

回次	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.24	7.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で、普通株式1株を200株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成25年7月1日に行った株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府、日銀による金融緩和政策の推進を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が見られる一方で、消費増税の影響を受け個人消費の動きは鈍く、また、円安の進行に伴い輸入原材料や製品価格の上昇が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界におきましては、国内の高齢化が進む中、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスを提供するために必要な有資格者をはじめとした人材の確保が大きな経営課題となっております。また、介護サービス事業者にとって、平成26年4月に実施された消費税率の引上げに伴い控除対象外消費税額等の売上原価が増加し、費用面での影響を受けております。

このような状況の下、当社は、平成27年4月に予定されている介護保険法改正以降の介護業界の変化を見据えた戦略の見直しを継続的に実施し、既存事業の強化及び業務効率化を目的とした体制強化と先行投資を実施しております。

また、平成26年12月には本社機能を東京都大田区大森北に移転いたしました。執務フロアを拡張したことで、同一のスペースに本社機能と事業本部機能を集約し迅速な意思決定を図ります。さらに、フロアの半分を採用・教育・研修に特化したスペースとして整備し、長期的な持続的成長に向けて人材教育の強化を推進してまいります。

また、当社の出店状況におきましては、引き続き東京23区を中心としたドミナントエリア拡充に向けて、店舗展開を推進してまいりました。当第3四半期累計期間においても、平成26年4月に「デイサービスセンター吉祥寺」を武蔵野市に、6月に「居宅支援永福」を杉並区に開設いたしました。また、同じく6月に「配食池上センター」を大田区に開設し、近隣の自社デイサービスに対して自社専属の管理栄養士監修の下、健康・栄養に配慮したおいしい昼食の提供を開始いたしました。

さらに厚生労働省が推し進めている地域包括ケアの一環として、大田区の同一建物内に、平成26年12月にデイサービスセンター西蒲田、平成27年1月にはショートステイ西蒲田を開設いたしました。近隣のデイサービス、訪問介護、訪問入浴等の当社サービスや地域の医療機関と連携し、地域における「泊まり」、「通い」、「訪問」を備えた包括的な介護体制の構築を進めております。

なお、平成26年11月28日付のプレスリリースでお知らせいたしましたとおり、JR東日本が開設する子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）赤羽」内に「デイサービスセンターコトニア赤羽」、「ケアプランセンターコトニア赤羽」を平成27年4月より出店いたしますが、事業所運営の効率化およびサービスの質の向上の観点から近隣事業所を「デイサービスセンターコトニア赤羽」に統合することを予定しています。この事業所統合に伴い事業所閉鎖損失引当金繰入額13百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,707百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は148百万円（同35.1%減）、経常利益は149百万円（同33.1%減）、四半期純利益は78百万円（同39.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 介護事業

当事業におきましては、平成26年6月にサービス提供を開始した配食池上センターおよび平成27年1月に開設いたしましたショートステイ西蒲田の立ち上げ準備に伴う負担はあったものの、主力のデイサービスおよび訪問入浴サービスにおいて、稼働率が向上し、売上、セグメント利益ともに伸長いたしました。以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,254百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は424百万円（同16.3%増）となりました。

② エンゼルケア事業

当事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスは堅調に推移しております。しかしながら、遺品整理やリフォームを行うハウスクリーンサービスにおいて、同業他社との価格競争の激化により、受注率が低下しました。以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,157百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は266百万円（同7.5%減）となりました。

③ サービス付き高齢者向け住宅事業

当事業におきましては、地域に根差した営業展開と入居者の獲得を続けておりますが、平成26年11月に埼玉県草加市に開設したフォーライフ草加の開設に伴い、販売費及び一般管理費が増加しております。以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は295百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失は30百万円（前年同期は28百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

介護保険法は施行後5年に一度法律全般が改正され、又、3年に一度介護報酬改定が行われることになっております。法令の変更により、当社が現在行っている事業活動に支障をきたし、又、採算性等に影響を受ける可能性があります。

エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者の参入により、競争が激化する可能性があります。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、以下の点を経営戦略として位置づけております。

① 介護事業におけるデイサービス施設数の増加

東京23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の深化に取り組んでまいります。

② エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

③ サービス付き高齢者向け住宅の展開

東京近郊4県に限定し、多額な一時金もなく、安い料金で安心して生活できるよう、高齢者に優しいバリアフリーの住居に当社自らが行う住宅サービス（食事・見守り等）と特定施設入居者生活介護サービス（介護保険適用）を併せもつ「サービス付き高齢者向け住宅」の管理・運営事業を展開してまいります。

④ サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力点を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,100,000	2,100,000	—	—

(注) 発行済株式のうち20,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	2,100,000	—	205,125	—	138,075

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,979,800	19,798	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,100,000	—	—
総株主の議決権	—	19,798	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ケアサービス	東京都大田区大森北一丁目2番3号	120,000	—	120,000	5.71
計	—	120,000	—	120,000	5.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 第一事業本部長	常務取締役	常務執行役員 事業統括本部長	富澤 政信	平成26年12月1日
取締役	執行役員 第三事業本部長	取締役	執行役員 事業統括本部長代理	小林 航太郎	平成26年12月1日
取締役	執行役員社長補佐 兼サポートセンター長	取締役	執行役員社長補佐 兼サポートセンター長 兼経理財務部長	石崎 利生	平成26年12月1日
取締役	執行役員 経営企画部門長	取締役	執行役員 経営企画部長	福原 俊晴	平成26年12月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,719	652,608
売掛金	1,093,153	1,181,804
商品	259	262
原材料	4,522	6,426
その他	128,873	115,785
貸倒引当金	△172	△71
流動資産合計	2,319,356	1,956,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	291,477	313,003
その他（純額）	46,673	57,538
有形固定資産合計	338,150	370,542
無形固定資産		
	181,842	150,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	227,432	291,469
その他	127,701	112,778
貸倒引当金	△816	△1,167
投資その他の資産合計	354,316	403,080
固定資産合計	874,309	924,569
資産合計	3,193,665	2,881,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,968	139,875
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	197,208	240,552
未払金	343,087	167,430
未払費用	79,657	230,966
賞与引当金	120,794	30,558
事業所閉鎖損失引当金	-	14,137
その他	126,113	151,199
流動負債合計	1,314,828	974,720
固定負債		
長期借入金	449,994	516,089
退職給付引当金	105,786	75,071
その他	206,106	152,275
固定負債合計	761,886	743,435
負債合計	2,076,715	1,718,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	829,295	911,634
自己株式	△55,584	△91,776
株主資本合計	1,116,911	1,163,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	170
評価・換算差額等合計	38	170
純資産合計	1,116,950	1,163,229
負債純資産合計	3,193,665	2,881,385

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,526,240	5,707,225
売上原価	※1 4,693,600	※1 4,880,862
売上総利益	832,640	826,362
販売費及び一般管理費	604,271	678,110
営業利益	228,368	148,252
営業外収益		
自動販売機収入	1,619	1,399
受取保険金	906	1,025
その他	2,112	5,218
営業外収益合計	4,637	7,643
営業外費用		
支払利息	5,471	5,417
契約解約損	3,150	—
その他	694	773
営業外費用合計	9,315	6,190
経常利益	223,690	149,705
特別損失		
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	13,699
特別損失合計	—	13,699
税引前四半期純利益	223,690	136,005
法人税、住民税及び事業税	36,457	24,146
法人税等調整額	58,067	33,782
法人税等合計	94,525	57,929
四半期純利益	129,165	78,076

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が39,709千円減少し、利益剰余金が25,556千円増加しております。なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1. 売上原価

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

売上原価に含まれる労務費から補助金相当額である介護職員処遇改善加算を控除して計上しております。なお、控除額は63,249千円であります。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

売上原価に含まれる労務費から補助金相当額である介護職員処遇改善加算を控除して計上しております。なお、控除額は78,094千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	93,935千円	110,007千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,000	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式72,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が55,584千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が55,584千円となっております。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,294	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,082,247	1,155,097	288,895	5,526,240	—	5,526,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,082,247	1,155,097	288,895	5,526,240	—	5,526,240
セグメント利益	365,006	288,422	28,482	681,911	△453,542	228,368

- (注) 1. セグメント利益の調整額△453,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,542千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,254,705	1,157,042	295,477	5,707,225	—	5,707,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,254,705	1,157,042	295,477	5,707,225	—	5,707,225
セグメント利益又は損失 (△)	424,398	266,898	△30,058	661,237	△512,985	148,252

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△512,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
△512,985千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円47銭	39円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,165	78,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,165	78,076
普通株式の期中平均株式数(株)	2,067,535	1,995,185

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ケアサービス

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。